



ゆざわまち ― 君と一緒に暮らす町

令和7年
第156号

令和6年 12月議会

1月26日発行

議会だより

あなたと議会を結ぶ架け橋

寒中お見舞い
申し上げます

湯沢冬花火2025

※1月1日(水) 湯沢中里スノーリゾートにて撮影

…… も く じ ……

本会議審査 ……………	P2	管外視察研修報告 ……	P15
一般会計補正予算 ……	P4	議員全員協議会 ……	P16
開会中の常任委員会 ……	P5	閉会中の常任委員会 ……	P17
議員表決結果報告 ……	P6	一般質問用語解説 ……	P18
一般質問 ……………	P7		

【令和6年12月定例会の動画視聴】

12月10日から18日までの定例会や一般質問はインターネットを通じて視聴ができます。ライブ配信もしていますが、当日の動画を録画し、視聴ができるようになっています。この機会にご覧ください。



11月 臨時議会

11月15日



※11月臨時議会は、緊急性の高い議案を審議・決定するために招集される臨時の議会です。

令和6年度一般会計補正予算（第5号）専決処分

歳入歳出にそれぞれ999万9千円を追加し、予算の総額を89億805万3千円とする。

債務負担行為補正として

- ・湯沢学園校務員業務委託5,000万円の追加。（令和7年度から5年間）

主な歳出として

- ・木造住宅耐震診断支援事業費109万5千円
- ・路線バス代替運行負担金54万1千円
- ・ノリタ光学跡地地歴調査費165万円

賛成全員 ↓ 承認

令和6年度一般会計補正予算（第6号）専決処分

歳入歳出に863万3千円を追加し、予算の総額を89億1,668万6千円とする。

主な歳出として

- ・衆議院議員総選挙費863万3千円。

賛成全員 ↓ 承認

湯沢町常勤特別職の職員に対する給与条例の一部改正

教育課所管の車検切れ事案の責任を重く受け止め、教育長の給与を令和6年12月の1カ月分100分の10を乗じて得た額を減じた額とする。

賛成全員 ↓ 可決

損害賠償の額を定めるもの

旭原2号線において側溝の縁が破損しているグレーチングを跳ね上げ、車両に損害を与えた物損事故についての損害賠償額を定める。

損害賠償額 51万5,990円。
賛成全員 ↓ 可決



ノリタ光学跡地

12月定例会 本会議審査

12月10日～18日

※12月定例会 本会議審査は、各常任委員会での審査を経た議案を最終的に本会議で審議・議決します。

12月10日

選挙管理委員会及び補充員の選挙

委員4名

- 樋口 新一（湯沢）（新任）
- 南雲 政市（土樽）（新任）
- 角谷 豊明（神立）（再任）
- 下山えり子（三俣三國）（新任）

補助員 4名

湯沢町議会タブレット端末貸与及び運用規定の制定

賛成全員 ↓ 可決

12月18日

湯沢町条件付採用期間中の職員の分限に関する条例の制定

賛成全員 ↓ 可決

湯沢町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部を改正する条例の制定

賛成全員 ↓ 可決

令和6年度一般会計補正予算（第7号）

賛成全員 ↓ 可決

令和6年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

賛成全員 ↓ 可決

令和6年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

賛成全員 ↓ 可決

令和6年度介護保険特別会計補正予算（第2号）

賛成全員 ↓ 可決

令和6年度病院事業会計補正予算（第2号）

賛成全員 ↓ 可決

年金積立金を活用して安心して生活できる公的年金を求める意見書

賛成多数 ↓ 採択

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担金の2分の1復元に係る意見書

賛成多数 ↓ 採択

「持続可能な学校の実現を目指す」実効性のある学校の働き方改革、長時間労働是正に係る意見書

賛成多数 ↓ 採択

※詳細についてはP5へ

12月議会

12月18日

討X論

※議会討論は、議案に対する賛否の意思を表明し、その理由を述べる場です。議員は他の議員に自身の意見への賛同を求めることが目的であり、討論が終結すると採決へと進みます。

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担金の2分の1復元に係る意見書

「持続可能な学校の実現を目指す」実効性のある学校の働き方改革、長時間労働是正に係る意見書

反対討論

岸野雅人

教職員の負担減目線で、子どもや家庭への効果の検証が不足と感じる。また制度的な国家予算への要望は、ただ求めるのみでは通用しないと考える。

賛成討論

飯田正義

教育格差の是正を目的としており、自治体間の財政格差や教職員能力差による教育格差を解消する意義があります。国への財源確保は今後の課題としつつも、教職員環境の改善が子供たちの教育環境向上につながると考え賛成する。

反対討論

岸野雅人

さぞや大変なのだとは想像するが、その実態が語られていない。前述請願と同様、子どもと家庭への効果がこれでは分からない。

賛成討論

飯田正義

教職員の業務環境改善を目的としており、業務時間超過に関する詳細な収集の必要性は認識している。組合と連携をし具体的な現状・改善策を今後模索していくが、請願内容自体は意義あるものだと考え賛成する。

反対討論

水谷幸乃

年金積立金を活用して安心して生活できる公的年金を求める意見書

年金の持続可能性の確保のためには、マクロ経済スライドは必要。早期終了は安定性の損失の可能性がある。積立金の運用は市場変動の影響での価値の低下や、長期的な目線で積立金が枯渇した場合に将来の年金給付への信頼の低下が懸念される。現年金受給者へのメリットはあるが、年金納付者である現役・若者世代への負担とリスクが大きいと考える。

賛成討論

南雲あや子

物価高騰で年金受給者の生活は厳しく、公的年金制度には男女間格差も影響している。積立金活用は現役世代に負担をかけず年金水準改善につながる手段であり、運用益の安定性には課題があるものの、低い年金水準を少しでも改善すべき。

賛成討論

岸野雅人

積立金運用益の活用は安定的とは言えないかもしれないが、現在の低額過ぎる国民年金額の増額に繋がればと考えて賛成する。

一般会計補正予算（第7号）

審査特別委員会

12月10日

委員長
南雲あや子

※一般会計補正予算 審査特別委員会は、年度途中で必要となる予算の追加や変更について、専門的に審査を行う特別委員会です。

1億2,268万1千円追加し、総額を90億3,936万7千円。

主な歳入

国庫支出金	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費 … 161万6千円増 防災減災対策農業水利施設点検調査・計画事業 … 860万円増
県支出金	地域の移動手段確保支援事業 … 450万円
繰入金	財政調整基金繰入金 … 8,200万円増
町債	新ごみ処理施設建設事業 … 2,020万円 舗装等改修事業 … 90万円増

主な歳出

総務費	徴収費：東京事務所費 … 85万4千円減
民生費	国民健康保険事業費：国民健康保険特別会計繰出金 … 531万1千円増
衛生費	予防費：新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金 … 161万6千円増 公衆浴場費：共同浴場指定管理料 … 1,700万円増 病院事業費：病院事業会計補助金 … 3,046万5千円増 塵芥処理費：新ごみ処理施設建設費負担金 … 2,963万6千円増
農林水産費	農地費：大堰用水路余水吐工改良 … 850万円減 赤岩用水路改修事業計画策定 … 865万円
商工費	観光費：地域活性化起業人派遣負担金 … 140万円
土木費	道路橋梁新設改良費：貝掛線落石防護網設置 … 1,400万円増
公債費	利子：長期債利子 … 491万1千円増

説明要旨

- ・病院事業会計への補助金や新ごみ処理施設建設費負担金などの予算を計上。
- ・地方債補正として、一般廃棄物処理事業債を6,940万円から8,960万円に、公共施設等適正管理推進事業債を900万円から990万円に。
- ・繰越明許費として、貝掛線落石防護網設置を令和7年度に繰り越す。
- ・債務負担行為として、湯沢学園児童生徒通学バス運行業務と湯沢学園児童生徒用学習端末入替を追加する。

主な質疑

Q 赤岩用水路改修事業の水路線の予定はどのようになっているのか。

A 令和2年に水路橋の耐震工事を行い、令和3年に測量を実施。令和4～5年に計画査定を行った結果、6億円程度の費用が掛かることが判明し、新潟県と協議の上で再度計画を練り直すことになる。

Q 湯沢学園児童生徒用学習端末入替は、国や県の補助はあるのか。

A 公立学校情報機器購入事業の補助制度があり、補助率は3分の2。

Q 地域活性化起業人派遣は、どのような方が紹介願いたい。

A 現在「ふるらぶ」の社員であり、前職はテレビ制作会社や楽天に勤務し、マーケティングに詳しい方。

Q なぜこの時期になったのか。

A 以前から人選を進めていたが、このたび適任者が見つかったため。

Q 新ごみ処理施設建設費は、現段階でどの程度の費用、負担割合や国からの補助があるのか。

A 費用については業者によって120億から270億円と開きがある。補助は対象費用に対して半分と聞いており、建設費負担割合については南魚沼市と協議中。準備経費としては20%を負担している。

Q 貝掛線落石防護網設置について、工事内容と完成時期は。

A 橋の手前から崖地が続く落石が多いため防護網を設置。当初今年度中を予定していたが、貝掛温泉との話し合いにより来年5月末から6月頃に集中して工事を行う予定。

Q 共同浴場について、今年からDMOがマーケティングを行うことで利用者増加を図ることになっているが、その動きがないとの指摘についてどう考えるか。

A 管理公社との打ち合わせで確認したところ、共同企業体のDMOとうまく連携できていないとのこと。問題点への指示を行っているが、それでも改善できない場合は契約内容の見直しを検討する。



Q 東京事務所閉鎖による今後の対応は。

A 必要に応じて職員が直接出向いて調査を行う。

Q 過去にも貝掛線の新設計画をしたが用地問題で頓挫した経過がある。再度検討してはどうか。

A 河川や砂防指定など土地に関する制約がある。新潟県と相談しているが難しい状況。ただし、安全な方法で検討する。

Q 貝掛線は今回の工事で大丈夫か。

A 現在は問題ない。ただし将来的な劣化による張替えが必要になる可能性があるため、道路新設も含めて検討する。

開会中の常任委員会審査

12月10日

※開会中常任委員会審査は、定例議会中に行われる議案審査を本会議の議決に先立って3常任委員会で行う審査です。

総務文教常任委員会

委員長 渡辺千恵

湯沢町条件付採用期間中の職員の分限に関する条例の制定

地方公務員法の規定に基づき新採用の職員は採用日から6カ月後の評価にて正式採用。結果によって再評価や降任、免職を判断。

賛成全員 ↓ 可決すべき

湯沢町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部を改正する条例の制定

1分団を3部制へ再編し定数を366人から275人に見直す。

賛成全員 ↓ 可決すべき

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担金2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願

- ①加配増員や少数職種配置増など教職員定数改善の推進。
- ②中学校の35人学級を早急に実現。学級編成基準を検討し30人以下にする。

- ③「学級編成基準の弾力的運用」の実施のために加配の削減は行わない。
- ④地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の国負担割合2分の1に復元。

⑤教職員処遇は新規採用を持続的に確保、専門性を発揮し改善に必要な財源措置を講ずる意見書。

賛成全員 ↓ 採択すべき

「持続可能な学校の実現をめざす」実効性ある学校の働き方改革、長時間労働是正に係る意見書の採択を求める請願

①教職員の負担軽減をはかるため国として具体的業務削減を示す。

②教職員定数改善の実施。

③人の配置、確保を含め、必要な財源確保等を行う。

④教員の命と健康が守られる法制度の整備。

⑤勤務実態調査の結果から基づき必要な措置を講ずる。

⑥「給特法」の見直しを図るという意見書の内容。

賛成全員 ↓ 採択すべき

生活福祉常任委員会

委員長 南雲好幸

令和6年度国民健康保険特別会計

補正予算

歳入歳出予算の総額に531万1千円を追加し、総額を10億8,217万7千円。出産育児一時金や支払準備基金積立金に充当。

賛成全員 ↓ 可決すべき

令和6年度後期高齢者医療特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額に15万9千円を追加し、総額を1億4,526万9千円。後期高齢者医療広域連合納付金に充当。

賛成全員 ↓ 可決すべき

令和6年度介護保険特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額に396万5千円を追加し、総額を10億2,416万6千円。高額介護サービス費や介護予防・生活支援サービス費等に充当。

高額介護サービス費増の理由は。

A 有料老人ホームの入居者が増えた為。

賛成全員 ↓ 可決すべき

令和6年度病院事業会計補正予算

一般会計補助金3,046万5千円追加。修繕費の他、令和5年度病院運営の赤字額の補填に充てる。

賛成全員 ↓ 可決すべき

年金積立金を活用して安心して生活できる公的年金を求める意見書の採択を求める請願

年金積立金を活用して、早期に基礎年金のマクロ経済スライドの調整期間を終了し、給付水準を引き上げる意見書。

賛成多数 ↓ 採択すべき



議員表決結果報告

令和6年11月臨時会及び12月定例会

※議員表決結果報告は、11月臨時議会および12月定例会における各議案に対する議員の賛否や採決結果を明らかにする報告です。

- ・採決結果の記載方法（可＝賛成多数で可決・採択等の場合：否＝賛成少数で否決・不採択等の場合）
- ・表決結果の記載方法（議員個々の賛否：賛成＝○・反対＝×・欠席＝欠）：議長は採決に参加できません

提出者	議案名	採決結果	飯田正義	水谷幸乃	南雲あや子	渡辺千恵	南雲好幸	並木利彦	高橋政喜	岸野雅人	田村計久	宮田眞理子
11月臨時会	令和6年度一般会計補正予算（第5号）の専決処分の承認	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和6年度一般会計補正予算（第6号）の専決処分の承認	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町常勤特別職の職員に対する給与条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	損害賠償の額を定めること	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12月定例会	町長提出	湯沢町条件付採用期間中の職員の分限に関する条例の制定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		湯沢町消防団員の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和6年度一般会計補正予算（第7号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和6年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和6年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和6年度介護保険特別会計補正予算（第2号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和6年度病院事業会計補正予算（第2号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		請願・陳情	年金積立金を活用して安心して生活できる公的年金を求める意見書の採択を求める請願	可	○	×	○	○	○	○	×	○
			30人以下学級実現、義務教育費国庫負担金2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願	可	○	○	○	○	○	○	×	○
			「持続可能な学校の実現をめざす」実効性ある学校の働き方改革、長時間労働是正に係る意見書の採択を求める請願	可	○	○	○	○	○	○	×	○
	議会提出	選挙管理委員会委員及び補充員の選挙	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		湯沢町議会タブレット端末貸与及び運用規程の制定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		年金積立金を活用して安心して生活できる公的年金を求める意見書	可	○	×	○	○	○	○	○	×	○
		30人以下学級実現、義務教育費国庫負担金2分の1復元に係る意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○
		「持続可能な学校の実現をめざす」実効性ある学校の働き方改革、長時間労働是正に係る意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○



Q 18歳以下の国民健康保険税の均等割を無料化に



&

南 雲 あや子 (文責)

A

国の法改正で行うべき



ていく。

答弁 給食費、医療費も無料。財政を考えながらやっていく。

でなくともできる。

質問 国保は協会けんぽ等と比べ、事業主負担がないため非常に高い。子どもの均等割は全額無料にして安心して子どもを産み育てられる湯沢町とすべき。高額な予算でなくともできる。

答弁 独自に無料化を行った場合に、対象外の被保険者にその分の負担を求めることになる。国の法改正で行うべき。

質問 令和4年度から未就学児の均等割額が5割に軽減されている。未就学児のみへの対応では、軽減を受けられる期間が短すぎて出生率を上げることや子育て支援にはつながらない。18歳以下の均等割の無料化にも積極的に取り組むべき。

質問 花角県知事は再稼働に慎重な姿勢をとっている。石破首相も「避難計画を

答弁 規制委員会が安全だと判断したことが根拠。

質問 6月議会で、アンケート調査に「柏崎刈羽原発の再稼働をすべきだ」と回答したのは何故かとの質問に、規制委員会が安全だと判断したからと答えた。町民の声や考えを把握もせず、県知事等との考え方も異なる回答をした理由は。

柏崎刈羽原発の再稼働問題

質問 町長は町民が幸せに暮らせるようにする義務がある。そのための一つではないか。

答弁 子育て世代を一生懸命応援しようとする気持ちには尊いもの。もちろん町民が幸せに、と日々業務にあたっているが、現時点では考えていない。

質問 現在「柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票条例の制定」を求める「直接請求署名」が県内で実施されている。再稼働の是非を政府や東電の意思

答弁 安全が確認されれば再稼働はやむを得ない。

でもなお再稼働すべきか。

質問 原子力発電事業は、今や衰退産業であり完全に行き詰まっているのに必死に抗っているのが日本政府の姿だ。市場任せでは原発への投資も建設も難しいがゆえに様々な策を講じているのが現状だ。それでもなお再稼働すべきか。

答弁 それぞれの考えであり正しい。



東京電力柏崎刈羽原子力発電所 1～4号機

質問 これに署名してもらえらるか。

答弁 結果を見守りたい。

質問 だけで決めるのではなく、県民投票で意思を問うという運動についてどう考えるか。

答弁 民主主義国家、日本で許された制度でよいこと。

Q 境界裁判敗訴のときは

&

たか はし まさ き
高 橋 政 喜 (文責)



A 内容確認後最高裁へ



湯沢町と 十日町市の境界訴訟

質問 30年以上続いている境界確定作業も訴訟に移り、新潟地方裁判所を始めとして東京高等裁判所にて続いた裁判も令和6年10月24日口頭弁論終結となる。令和7年2月6日判決言渡日と決定、その結果、敗訴の場合は最高裁に上告するか、しないか。

答弁 東京高裁での湯沢町の主張が認められない場合は、顧問弁護士と相談したうえで最終的な判断をしたいと考えている。

敷石住居跡について

質問 歴史民俗資料館の改修工事終了後、敷石住居跡の管理はどのようにされているのか。

答弁 川久保遺跡の敷石住居跡は石と土に分けて旧ノリタ跡地の倉庫に保管され



敷石住居跡復元展示作業



敷石住居跡 (川久保遺跡)

敷石住居跡 展示は

質問 指定管理者との協議の結果はどうか。

答弁 敷石住居跡展示については、前回の展示に関わった職員の協力を得て展示を実施するよう指定管理者にお願いして

いるところ。

こども議会について

質問 教育長に、こども議会を行ってみませんかとお互い暇がなく話し合う事ができず、今回質問の時間をいただきました。

答弁 私たちの生活に直結する地方自治の大切さは十分承知している。実現に向けて前向きに考えていく。中学の校長とも話はしました。しかし中学9年生は時間的な制約で限界もあり、今後議会と学園教育委員会とで具体的な協議がもう少し必要と思う。

瑞祥庵仁王像について

質問 令和6年度第1回湯沢町総合教育会議の議事録より。南雲委員より湯沢町指定文化財「瑞祥庵・仁王像」の色が剥けている、どれくらいお金がかかるのか、どういう方法でお金を集めるか等の話あり。話の中でも色はついていないのではないかとこの話になり再度詳しく伺う。

答弁 会議の資料を調べ、また関係者に伺った所、石川雲蝶作は当時は塗られていた。発言者の勘違いとなります。



瑞祥庵仁王像跡



Q

介護保険事業者との 連携・支援策は

&

みず 谷 幸 乃 (文責)



A

情報共有をし、
具体的支援策・体制を判断していく

湯沢町の 介護保険事業

質問

介護保険事業が全国的にも大変厳しい状況である。介護報酬、人員不足、給与面と要因は多く、湯沢町でも課題であると認識している。介護保険事業は民間での事業ではあるが、介護保険料を納めているのに、町民がサービスを受けることが出来ないという事態になる事は問題であり、危機感を持つ必要がある。補助金等の金銭的支援もそうであるが、民間事業者がしっかりと経営を出来るように、経営コンサルティングの導入を検討し、その金額を補助するなどの実質的な支援介入が必要と考えるがいかがか。

答弁

危機感を持つことはその通りである。先日社会福祉協議会と話し合いをした。今後どんな支援が必要かを町内事業者から聞き取り検討したい。

湯沢町の キャリア教育

質問

アントレプレナーシップ教育は、キャリア教育プランの軸のなかで、どのような位置づけで進めていくか。

答弁

アントレプレナーシップ教育は起業家教育・精神の学び。コロナ禍で停滞していた観光ボランティアに代わり今年度はアントレプレナーシップを実施した。探求学習として、湯沢町に軸足を置いて課題の抽出を行った。様々な実践を通してより良い形となることを願っている。

質問

アントレプレナーシップ教育を通してキャリア教育プランの中の「町長への提言」へ繋がっていくことが良いと考えるが、また、今後どのような形で町への提言としていく予定か。

答弁

町への提言はコロナ禍で止まった可能性があるので、今後学校と確認し、どのような形にしていけるか検討していく。

質問

湯沢学園のキャリア教育プランは開校10年で大きな変更がされていない。コロナ禍を経て、変化する働き方や社会に対応したプランへの見直しはいかがか。

答弁

湯沢学園のキャリア教育は、湯沢の資源をフルに活用する根幹は変わらない。技術革新はひとつのツールであり、学ぶべき本質ではなく、実現するための手段である。取り組みは着実に進化しており、カリキュラムのバージョンアップは必要ではあるが、湯沢学園の芯柱がぶれない様に改善していく。

質問

キャリア教育リーフレットの見直しの必要性は考えているか。

答弁

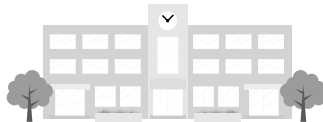
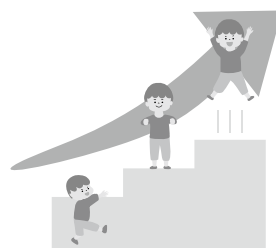
リーフレットは10年以上前に作成されている。今後も使用し続けることはないと考えている。通常あのようなリーフレットは作成されていない。あくまで地域住民や保護者に湯沢学園を知ってもらうためのもの。期限付きの様なもの。実際の力リキュラムは進んでいる。必要があればリーフレットの作り直しも検討すると思う。学校でのカリキュラムの内容とリーフレットの内容・作成は別の問題とご理解を。

質問

このキャリア教育プランでの効果測定やフィードバックは行っているのか。

答弁

具体的には行っていない。職業選択を含めてキャリア教育のみをもって測定することは難しいと考える。教育活動は多岐に渡っているので総合的に踏まえて策を考えていく事が最適と考える。



Q スクールバスの 距離の見直しが必要では & 渡 辺 千 恵 (文責)



A 現在は変更しないが、 今後必要ならば考えていく



現在4キロ以下の生徒は徒歩で通学をする。他の市町村は冬期のみ3キロ以上に変更したり、通年3キロ以上の生徒を対象にスクールバス利用となっている(料金は市町村負担)。生徒数減少、社会情勢、熊の出没に伴い、暗くなった通学路を一人で帰る生徒など大変危険で心配である。

質問

保護者からスクールバスの利用、距離、料金について嘆願書が上がったがどのような結果になったか。

答弁

2、4キロ以上の生徒申請のあった生徒のみ、冬期限定から通年利用とし、申請した生徒については学割定期運賃の料金で乗車してもらう。

質問 一年に一回、通学路、バスなどの課題を聞くこと



スクールバス

が必要では。

答弁

湯沢町スクールバス等通学地域審査会に知らせ、改善できるところはしていく。

質問

財政の問題もあるが、子供が減少しているなか、大切な子供たち。この生徒についても無償化できないか。

答弁

今年度はこの形でやってみて、今後保護者の声なども聞きながら検討し、より良い方向を見出ししていく。

人口減少、 今後目指す 取り組みについて

人口減少対策は湯沢町はある程度成果は出しているが、子供の出生率をみるとこの5年間では年間約40人、今年度は約30人。もっと危機感を感じ考える必要があるのでは。

質問

「働き世代」「子育て世代」を増やすために特に力を入れた取り組み。またタータンだけでなくUターンにもっと力を入れるべきでは。

答弁

町では、賃貸取得補助や新幹線通勤補助など様々な制度も少なくないので次期総合戦略においても継続しながら周知に努める。

質問

視察で人口増の結果を出している市町村は「産、官、民、学」の連携する拠点があり、そ



湯沢町役場

こで行政、民間も共創する核となる場所となっていた。湯沢町役場も建設から57年、現在、修復など毎年1,000万円以上の予算がかけられている。今後、修繕が建て直しか検討していくとのことだが、建て直しを考えるとかがか。バラバラな各部を一か所に集め、今まで一般質問でも上がった、図書館、学習室、高齢者も集える場所、また民間企業なども入ることができる官民一体となり、共創する場所を考えてみたかどうか。

答弁

調査を終えた段階で考えていく。



Q 勝ち負け順位は社会の現実、 順位のお知らせは？



&

岸 野 雅 人 (文責)

A 競い合いは大事だが、 ゝ順位発表、はしない



つの基本的なモラル
①ウソをついては
いけない②他人に親
切にする③ルールを
守る④勉強をする
をしつけの一環とし
て親から教わった人
は、それ

家族以外に、子どもの
人生に良い変化であり
影響を与えられるのは先生で
あり友人、つまり学校。切磋
琢磨のためにも、成績や順位
はその本人には知らせるべき
と考える。

勝ち負けや順位がある当
り前の現実には少なくとも中学
くらいからあって然るべき。
社会一般と教育界、常識や
当たり前前に感覚のずれがある
と感じる。いかがか。

競い合いは大事だが、
順位のお知らせは、それが
その子にとってのマイナス要
素も多かるうと思う。

「宿泊税」以前、 財政の方針と計画を

自分の懐を制御せず
に、人の懐を当てにす
るのはおかしい。

例えば町有温泉入浴施設の
経営が大変なら、日帰り入浴
者にも「入湯税」をご負担い
ただとか、内外に筋の通っ
た考えを示さねばならない。
それも総合的全般のであるべ
きだ。

公共施設の在り方や財
政計画は重要。現在、
方針を示すべく作業中。宿泊
税検討は、観光振興に充てる
財源不足が理由。

「学力19」はしつけのお話。
神戸大学の西村教授らは4
思う。

地域社会と保護者・児
童の意識改革が必要と
思う。

以下、中室牧子女史「学
力の経済学」ディスカ
バー携書に掲載の資料から
「図26」日本の学歴ごとの生
涯年収の差「図16」ペリー幼
稚園プログラム

学力向上は学校だけでな
く、家庭や地域社会も影響す
る。収入が多ければ幸せとは
限らないが、収入が少なすぎ
るのは望ましくない。

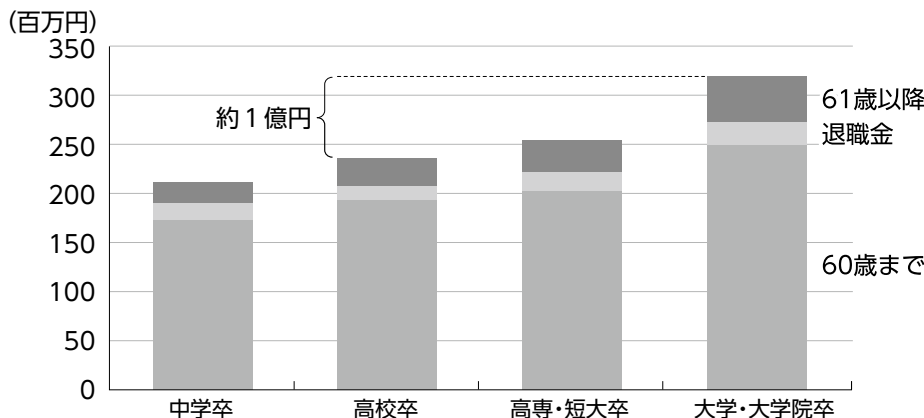
さまざま
情報も教育
フェスティバル時
にデータ開示し
たい。

家庭や地域への
教育に関する正確
な情報の伝達につ
いて、いかがな認
識か。

マダガスカルで
行われた実験で
は「学歴と年収の
データによる教育
の収益性」が知
らされただけで、
5ヶ月後の学力が
高くなった。

らを全く教わらな
かった人と比較す
ると、年収が86万
円高い。

図 26 日本の学歴ごとの生涯年収の差



出所：労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計 2013」

Q ゲーム・ネット依存の状況と 児童・生徒への影響と対策は & 南 雲 好 幸 (文責)



A 来年の教育フェスティバルに 計画予定



Q 子供達のスマホ使用で学力低下が懸念されるが、影響は

A 少なからず影響はある

質問 ゲーム・ネット依存は依存症になると病気になる。OECD経済協力開発機構は、72カ国54万人が参加し、コンピュータ利用が生徒の成績に影響があるか調査した。学校でPCの閲覧時間が長いほど読解力の成績が下がることが示された。仙台市教育委員会の学習意欲の科学的研究に関するプロジェクトでは、毎年7万人を超える小中学生の生徒を8年間追跡調査した結果、スマホの使用時間が長い子の学力が下がることが分かった。3年間の脳発達をMRIで観察すると、大脳タンパク質体積の増加に著しい遅れが見られ、インターネット習慣が多い子ほど大脳皮質の体積が増加していなかったとの事。児童生徒の心身の発達上及び教

育上大問題と考えるが、湯沢学園での様子は。また、家庭の協力が必要ではないか。

答弁 全県の6年生に対しアンケートを実施。湯沢小学校児童は、スマホ等所持率68・1%、その他ゲーム機を含むネット接続できる機器の所持率95・7%。ネットやSNS利用率72・3%との結果。夜遅くまで使用34%、全国学力学習状況調査では、ゲーム時間が3時間以上44・4%、全国平均の1・5倍であり、スマホでSNSや動画視聴3時間以上の子が26・6%。個々の状況に差があるが、学力や生活習慣への影響は、学年が上がるにつれ学習意欲の低下、生活習慣の乱れ、集中力が続かない、忍耐力が弱く、すぐに怒る、自分を振り返らず他人に責任を転嫁するという姿が見られる。保護者にお願いはしているが、十分に結果を得られていない。子供自身のメディアアコントロール力をつけるためにも、来年度の教育フェスティバルに取り上げたい。

Q 観光戦略会議の今年度の議事録がない。情報共有できているのか

A 今年度の会議は1月に行う。情報発信については、まちづくり機構と協議する

質問 観光振興計画の前期最終年度である。冬季シーズンに向け、何らかの対策が有って然るべき。更にお客様に対し訴求力の高い観光ビジョンを示すべき。

答弁 まちづくり機構と役割分担で計画に基づき取り組んでいる。楽天などの戦略部門で活躍された人材を地域活性化起業人として招聘し、立て直しを図る。



年末は雪に恵まれたスキー場

Q 少雪によるスキー場への雪搬入助成は

A 緊急的な状況での支援要請があれば、町として取組まなければならぬ



Q

宿泊税導入検討過程と 記者発表について

&

いいだまさよし
飯田正義 (文責)



A

今後、有識者会議を設置し 意見聴取予定

質問 湯沢学園の体験入部にスキー部が記載されていない理由

答弁 中学校進学後も活動を継続する児童も多く、ほとんどの生徒がスキー部の存在を認識している。学校として特段のアピールする必要はないと考えているが、学校にも伝え、今後の対応について検討。

質問 共通リフト券の対象年齢変更の経緯と根拠

答弁 共通リフト券は、スキー場振興協議会で決定しており町に権限はない。対象年齢変更は、各スキー場の料金設定や割引条件変更を反映したもの。

質問 町内タクシー事業者の配車アプリ導入状況と町としての対応

答弁 担当部署が町内タクシー事業者から相談を受けている。日本版ライドシェア導入検討に伴うものであり、町としても有効な対策と考えており、導入に向けた準備を進めている。

質問 地域移動環境計画におけるタクシー評価指標

答弁 タクシー事業者支援として二種免許取得支援を行ってきたこともあり、ライドシェア導入を含め積極的に取り組みを進めていく予定。

質問 宿泊税導入検討過程と記者発表について

答弁 検討過程は不透明ではないと考えており情報が一歩歩きするのを防ぐため記者発表を行った。情報共有不足を反省しており、令和3年頃から議論を重ねてきており、今後の勉強会や意見交換会を通じて事業者にも理解を求めている。

質問 2019年当初の計画にあった観光財源を活用した事業計画策定と基金創設

答弁 今後、有識者会議を設置し意見聴取予定。

質問 記者発表とその後説明会では使途を最初から決めており、基金創設の話

も一切なかった。計画通りにやらないのであれば、計画なんて無いものと同じ。

答弁 計画はあくまで、その時点での見通しであり、状況に応じて柔軟に修正や改善を加えていく必要がある。

質問 事業者数ではなく、宿泊の客室数や宿泊者数を加味したアンケート調査

答弁 客室数や宿泊者数で徴収の手間は事業者によって異なる。今後検討していく。

質問 宿泊事業者の全てが宿泊税反対だったら

答弁 全ての事業者が反対であれば導入はできない。

質問 新潟県観光立県推進行動計画検討委員会における町長ビジョンと関わり方

答弁 新潟県としては国内外から観光推進のビジョンを持っており、新潟ブランド構築やツーリズム促進を掲

げており、湯沢町の観光振興計画に通じるものがある。

質問 県の同委員に就任後「県が宿泊税を導入検討している」と聞き、焦って記者発表してしまったという話だったら分かる。関連団体や事業者へ説明をせず、記者発表したことは順序が違う。

答弁 新潟県として宿泊税を検討しており、焦って記者発表を行った訳ではなく、何年もの議論を重ねた結果で記者発表をした。

新潟県
NAGATA PREFECTURE

防災情報 分界別 目的別 組織別 現在の新潟

トップページ > 分類でさがす > 観光・文化・スポーツ > 観光 > 新潟県観光立県推進行動計画検討委員会及び部会について

「新潟県観光立県推進行動計画」を策定しました > 新潟県観光立県推進行動計画検討委員会及び部会について

新潟県観光立県推進行動計画検討委員会及び部会について

印刷 文字を大きくして印刷 ページ番号: 0711151 更新日: 2024年12月16日更新

「新潟県観光立県推進行動計画」は、観光立県の実現に向け、県の観光振興施策を総合的かつ計画的に実施するため、平成21年1月1日に施行された新潟県観光立県推進条例に基づき策定するものです。

県では、令和3年3月に、令和3年度から令和6年度までの計画期間とした行動計画を策定しましたが、このたびの期間満了に伴い、この間そして今後の本県観光を取り巻く情勢の変化等を踏まえて、行動計画を見直し新たな行動計画を策定します。

Q 宿泊税導入よりも新型コロナ収束での観光振興計画の具体的な施策が優先なのでは

並木利彦(文責)



& A 財政発展のための取組、理解いただきたい



質問 湯沢町観光まちづくり機構のプロジェクトチームがうまく機能していないのでは。

答弁 観光まちづくり機構の体制立て直しが喫緊の課題であり、地域活性化起業人の招聘を予定。

質問 プロジェクトチームが多いと、自分のチーム以外のことは気にしなくなるという欠点がある。宿泊業は、

12月から3月、7月から9月までは繁忙期。月2回くらいでしか動けないが運営方法の改善は考えられるのか。

答弁 プロジェクトチームの数や運営方法について再検討していただくよう取組んでいく。

質問 「記者発表後の反対異義異論続出はなぜか」との答えに、「湯沢町観光まちづくり機構の各部会エリアの代表から所属メンバーに情報共有されていなかったと推察される。」との答弁。推察されるということは、町と

湯沢町観光まちづくり機構とがうまく情報交換できていないのでは。

答弁 その情報共有に対してのコミュニケーション、また確認の不足ということころが多分にあった。

質問 観光自主財源導入時には、以下の問題点を宿泊施設と協議検討し、結論を出してからでも遅くないのではないか。

- ・観光業界からの反発
- ・収益の使用途が不明確
- ・観光客離れのリスク

- ・高付加価値の観光施設が増えているが、00融資を借りている事業者は対応できず、宿泊税を町が徴収し、観光に対して予算を付けても恩恵が少ない。
- ・今の湯沢町の中小規模の宿泊施設は、維持が困難であり、売却を考えている施設が多い。円安により外国人に売却するケースが増えている。

以上のことから、観光自主財源導入時よりも収支の増加や観光客数を増やす施策を、早急に考えていただきたい。

答弁 宿泊税の導入は、宿泊施設の方々に負担を強いるが、観光地としての魅力を向上し、観光客の増加や収益の増加を目指している。

質問 宿泊税導入事業には、「公共施設のアンケート」を受けた公共施設の長期的目線で運用維持する考え方が必要だが。

答弁 公共施設個別施設計画の見直し案を議会最終日に説明する。

宿泊税導入事業には、「公共施設のアンケート」を受けた公共施設の長期的目線で運用維持する考え方が必要。



公共施設個別施設計画の見直し案を議会最終日に説明をする。



総務部より公共施設「湯沢町個別施設計画」の見直しの説明を受ける。



公共施設の新規政策的施設建設は、関係各部で充分協議検討し目的を達成する手段としての施設としていただきたい。

管外視察研修報告

総務文教常任委員会・産業建設常任委員会

舟橋村、富山市、飛騨市、塩尻市 10月2日～4日

※管外視察は、議会活動の一環として他自治体や先進事例を学ぶために、議員が地域外の施設や行政機関を訪問し、調査・研究を行う視察活動です。

管内視察研修報告

湯沢町社会福祉協議会 意見会及び現場視察

意見交換の後、通所支援事業施設の見学を行った。まず新設されたトイレを拝見した。それまで裏側へ回らなければトイレに行くことができなかったが、スタッフスペースと食事等で利用するテーブルのあるスペースのすぐ近くに設置されたため、本人やスタッフの移動時間も短縮され、目も届きやすくなったとのこと。

塩尻市

DX戦略（自治体デジタル・トランスフォーメーション）

塩尻市は「スマート田園都市」を目指し、行政手続きの効率化やIT環境整備などDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進している。また、「地域DX」によりデジタル技術で都市機能の向上を図り、市民生活の質の向上に目を向けている。市民交流センター「えんぴく」は図書館や子育て支援、活動支援など5つの分野が連携する複合施設。自然光が差し込む開放的な空間で、多世代が交流し、新たな価値創造を目指している。

観光振興」や「受入体制の強化」など5つの基本方針を検討している。特に「ディープローカル」という理念のもと、本質的な感動を提供する観光地づくりを進めている。

舟橋村

子育て共生のまちづくりモデルエリア運営事業

舟橋村では、子育て世代の人口流入や出生率向上、コミュニティ形成を目指し、子育て支援施設や賃貸住宅を整備する「子育て共助のまちづくり」を推進している。民間企業との連携を重視し、ビジネスベースで地方創生に取り組む「CSV（共通価値の創造）」を実践。

富山市

富山市エコタウン

富山市は「エコタウン産業団地」を拠点に、資源循環施設を保ち、ゼロエミッションを目指している。地域内での資源循環や廃棄物エネルギー活用を推進し、「人と環境に優しい都市とやま」を実現する取り組み。

飛騨市

飛騨市ファンクラブ事業「ヒダスケ」

飛騨市では、地域住民と外部の人々が交流し、地域課題解決や新たな挑戦に取り組むプログラム「ヒダスケ」を実施している。通貨「さるぼぼコイン」を導入し、地域経済の活性化に貢献している。観光潜在観光データ分析に基づいて、「地域資源を協議した



議員全員協議会

※全員協議会は、議会の協議また意見調査、本会議審議に伴う協議または、意見調整、執行部による事前説明及び意見聴取の場として、会議が開催されます。

9月19日 第6回

湯沢高原の決算

湯沢高原株式会社の2023年6月～2024年5月期の状況報告。夏季シーズンは天候が安定しファミリー層を中心に来場増加。冬季シーズンは、能登半島地震により集客への影響があった。小雪が続いたが、高原エリアは4月7日まで営業。年間来場者数は前年比115.1%、売上は118.8%となった。

湯沢高原の今後の方向性は。

運営会社と譲渡について協議中。

木造住宅耐震診断支援事業

当初予算で3件分を計上していたが、12件の申込みがあったため、専決にて予算対応。

対象家屋とは。

昭和56年5月30日以前に建築された家屋。

診断費用は。

耐震診断は70㎡以下が6万円、70㎡以上175㎡以下が6万5千円、17㎡以上が8万円。

10月18日 第7回

学園校務員業務の外部委託

令和7年度より湯沢学園の校務員業務も民間委託する。年1,000万円を上限にプロポーザルで業者を募集。複数年契約で進める。補正予算を計上し債務負担を組む。

業者はあるのか。

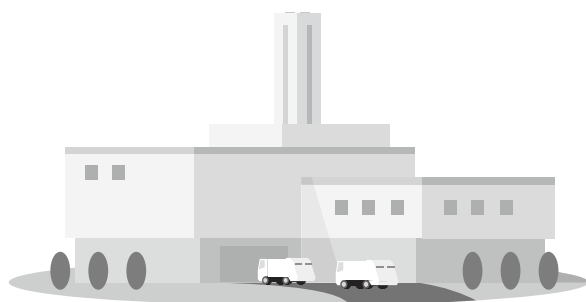
中越地区で2～3社ある。

新ごみ処理施設建設の進捗状況

新ごみ処理施設整備基本計画の事業スケジュールに基づき進めている。基本設計は令和5年～令和6年の継続事業。基本事項の整理と施設全体計画、施設配置計画、プラント設備計画等の検討。効果的で経済的な事業方式を調査検討するPFI等導入可能性調査を実施し事業方式を決定。

運転開始は令和13年度に予定。建設費は税込み185億円であったが、物価上昇により208億円。

今年度、生活環境影響調査を実施。新施設建設による影響は小さいと結果が出た。



事業者選定等支援業務委託は、公募型プロポーザルにより委託業者を決定。2年半の間、(株)エイト日本技術開発委託。湯沢町においても負担割合に応じて補正計上する。

湯沢町職員はどの程度関与しているか。

負担金があるので意見は出している。

順調に進んでいるか。

南魚沼市から順調に進んでいると聞いている。島新田との建設合意は今年度中に進める。

議会活動日誌

10月2日～4日

- 10月2日 総務文教・産業建設常任委員会合同視察研修(富山・岐阜・長野)
- 7日 新潟県村上市議会総務文教常任委員会行政視察対応
- 8日 議会広報常任委員会
- 11日 第33回湯沢町高齢者福祉大会
- 15日 総務文教常任委員会 会議及び管内視察(湯沢高原)
- 16日 第38回湯沢町民ゴルフ大会表彰式
- 17日 議会広報常任委員会
- 18日 秋田県三郷町議会議会運営委員会行政視察対応
- 20日 湯沢町観光まちづくり機構との意見交換会
- 21日 第7回議員全員協議会
- 22日 2024 湯沢町ふれあい福祉健康フェスティバル
- 23日 議会広報常任委員会
- 24日 令和6年度南魚沼地域合同除雪出動式(国土交通省塩沢除雪ステーション)
- 25日 令和6年第2回魚沼地域特別養護老人ホーム組合議会(八色園)
- 26日 全国町村監査委員会研修会(東京LINE CUBE SHIBUYA)
- 27日 千葉県木更津市議会建設経済常任委員会行政視察対応
- 28日 例会月監査
- 29日 魚沼地域特別養護老人ホーム組合監査(八色園)
- 30日 第45回町村議会広報研修会(新潟県自治会館)
- 11月1日 新潟県町村自治に関する研修会町村長と町村議会議長との意見交換会(新潟ホテルイリア軒)
- 2日 魚沼市市制施行20周年記念式典(魚沼市小出郷文化会館)
- 3日 学習発表会・合唱コンクール参画
- 5日 湯沢町教育フェスティバル2024

※閉会中常任委員会調査は、閉会中（定例議会と定例議会の間）に行われる継続審査や、調査の必要がある議題について行われる委員会です。

湯沢高原の決算後の報告と課題

令和6年度湯沢高原ロープウェイ施設管理発注済工事（200万円以上）の説明があり、山麓駅舎ロビー階内装改修工事を含む11件が発注済み。2023年6月から2024年5月までの決算報告では、来場者数19万3,419人、売上7億6,409万円。昨年夏は集客が好調で、冬季はコロナ禍から回復しインバウンド来場が15〜20%を占めた。春シーズンはGW前まで雪山観光を営業。今年度も継続予定。今年度施設使用料として3,700万円を湯沢町に支払った。

A 6、11月の来場者10万1千人
中、約20%（2万5千人）が団体客。

団体客の日帰り・宿泊割合は？

A
7〜8割が宿泊客。

児童クラブ運営状況

放課後の子供たちを預かる施設として運営中。職員と子育て支援課が連携し、安心して利用できる環境を

湯沢学園・認定こども園の状況

令和6年度就学援助対象は34世帯61名。不登校児は小学校9名、中学校3名で支援ミーティングを開催。「まるまるーむ」を週3回開設し居場所を提供。

町役場業務改革の進捗状況

「窓□改革」「業務改革」「働き方改革」の3つを進行中。窓□改革では押印廃止やオンライン化を推進中。働き方改革ではペーパーレス化やテレワーク環境整備を実施し、議会タブレット運用開始。

庁舎管理の課題と将来計画

築57年の庁舎東棟は老朽化が進行。平成24年に耐震改修済だが、修繕費用増加を受け建て替え検討中。今年度中に調査を実施し、令和25年までの修繕費用次第で建て替え判断予定。

生活福祉常任委員会

高齢者世帯等住宅除雪援助事業委託

70歳以上の高齢者世帯や母子世帯

など、自力で除雪できない世帯。助成額は年3万円を限度に支給。

配食サービス事業運営委託

65歳以上の単身高齢者や調理困難な方に夕食弁当を週2回提供（本人負担200円／食）。健康維持と安否確認も兼ねる。

成年後見制度法人後見支援事業委託

現在3名（継続2名、新規1名）が利用中。判断能力が不十分な人への支援を行う。

産業建設常任委員会

湯沢町観光まちづくり機構実施事業

イレブンプラス事業

〔早割1日券〕 限定6千枚、12／21
利用可能。 価格6千円。

「インバウンド日数券」1〜10日券
価格6,500円。宿泊パックも
販売。

ゆざわナイトマルシェ

冬季に開催されるイベントで、地元特産品や飲食ブースが並ぶ夜市。2025年1月17～18日、2月7～8日、2月28日～3月1日に開催予定。3月1日には松明滑降や冬花火も予定されている。

[illegible]

「一般質問用語解説」

【柏崎刈羽原発の再稼働】

世界最大級の原因で、安全審査や地元同意が必要

▼P 7

【十日町との境界裁判】

湯沢町と十日町市の境界線画定を巡る訴訟

▼P 8

【アントレプレナー教育】

起業精神や新事業創造力を育成する教育

▼P 9

【スクールバス運行】

生徒の通学を支援するため運行されるバス

▼P 10

【財政方針の策定】

行政の収支計画や予算編成の基本方針

▼P 11

【ゲーム・ネット依存】

過剰利用が生活や健康に悪影響を及ぼす状態

▼P 12

【日本版ライドシェア】

地域交通課題解決のためタクシーと共存する仕組み

▼P 13

【プロジェクトチーム制】

目標達成のため編成される専門的な作業チーム

▼P 14

編集後記

新年明けましておめでとうございます。昨年は、観光振興や地域移動環境の整備、宿泊税など、湯沢町の未来を見据えた議論が進められました。地方自治体の運営は、町長と議会がそれぞれ独立した二元代表制に基づいており、町長は行政の執行機関として政策を実行し、議会はその行政運営をチェックしつつ議決する機関として機能します。議会には適切な距離感を保ちながらも緊張感を持った厳しい監視が求められています。これからも町民の皆様にわかりやすく情報を届ける努力を続けてまいります。本年も引き続き、湯沢町の発展と住民福祉向上のために全力で取り組みでまいります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

編集委員 飯田 正義

議会広報常任委員会

委員長 南雲 好幸
副委員長 水谷 幸乃
委員 飯田 正義
南雲あや子
渡辺 千恵
並木 利彦